



北陸管内の経済情報


(全国財務局長会議資料)

- I. 最近の北陸財務局管内の経済情勢
- II. 北陸地域における賃上げ等の動向について
- III. 令和6年能登半島地震において北陸財務局が行った主な緊急対応業務
- IV. 令和6年能登半島地震の影響について
- V. 北陸新幹線敦賀延伸について




令和6年4月22日

北陸財務局

Ⅰ. 最近の北陸財務局管内の経済情勢

	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、百貨店・スーパー販売やホームセンター販売を中心に持ち直している。生産活動は、地震による生産設備の損壊等の影響から、化学や電子部品・デバイスを中心に弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。

〔先行き〕復旧・復興の動きに加え、各種政策や北陸新幹線敦賀延伸の効果もあって、持ち直していくことが期待されるが、引き続き、地震の影響については十分注意する必要がある。

	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	令和6年能登半島地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している	
生産活動	令和6年能登半島地震前は、足踏みの状況にあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている	
雇用情勢	令和6年能登半島地震前は、緩やかに持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある	

※基調比較は、前回6年1月経済情勢報告における令和6年能登半島地震発生前の状況と、能登半島地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

II. 北陸地域における賃上げ等の動向について

1. 調査の概要

地域企業における賃金引上げの状況等を把握するため、北陸財務局管内の企業等に調査（ヒアリング）を実施。

- (1) 調査期間：2024年3月中旬～2024年4月中旬
- (2) 調査対象：北陸財務局管内の経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等（計90社：大29社、中堅31社、中小29社、その他1社）
- (3) 調査方法：北陸財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

2. 用語の定義

- ベア（ベースアップ）…賃金表（学歴、年齢、勤続年数、職務、職能などにより賃金がどのように定まっているかを表にしたもの）の改定により賃金水準を引き上げること。
賃金表のない企業についても、定期昇給を越える月例賃金の引上げを行う場合を含む。
- 定期昇給 …毎年一定の時期を定めて、その企業の昇給制度に従って行われる昇給。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含む。
- 賞与・一時金・手当 …1年間における賞与、期末手当等特別給与額（いわゆるボーナス）をいう。支給事由の発生が不確定な手当や、新しい協約による給与の追給額も含む。

3. 注意事項

- (1) 結果数値(%)は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- (2) 複数回答の質問は、回答数を総回答者数で割った比率を回答割合としているため、合計が100%を超える場合がある。

Ⅱ. 北陸地域における賃上げ等の動向について

1. 賃金引き上げの動向

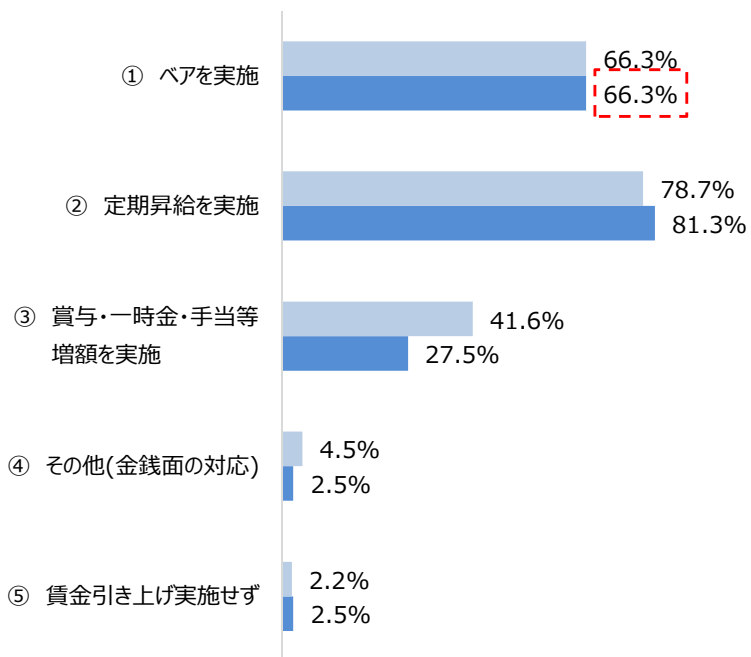
- 2024年度に賃上げを実施する企業の割合は、97.5%となっている。
- また、「ベア（ベースアップ）」を行う企業の割合は66.3% となり、賃上げが広く実施された前年度と同水準となっている。
- 規模別でも、大企業、中堅・中小企業ともに、前年度とほぼ同水準となっている。

2023～2024年度の賃金引き上げの動向（複数回答可）

回答社数 上段（ ■ 2023年度）：89社（不明・未回答1社除く）大29社、中堅・中小59社、その他1社
 下段（ ■ 2024年度）：80社（不明・未回答10社除く）大25社、中堅・中小54社、その他1社

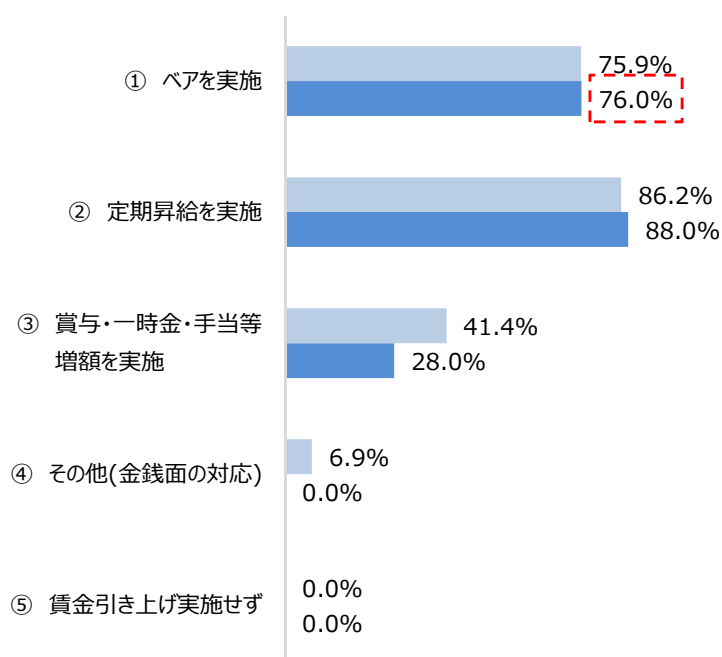
全規模・全産業

【2024年度】賃金引き上げ①～④ 97.5%



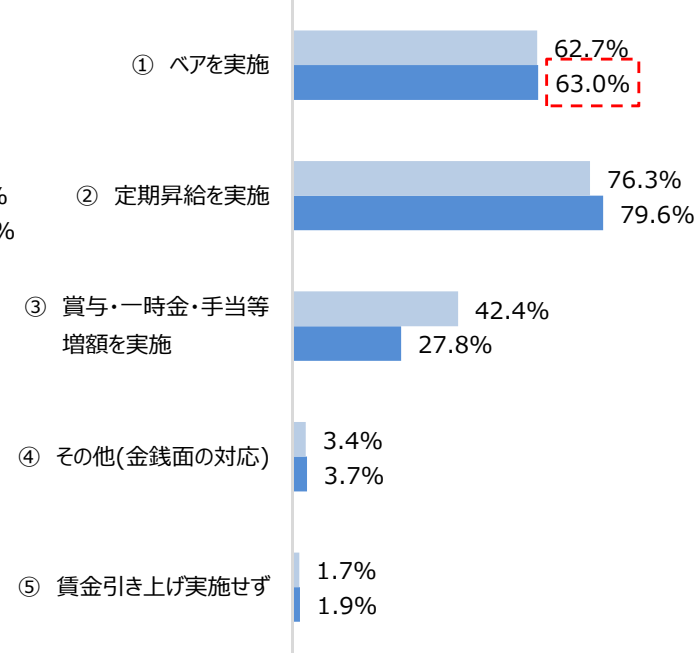
大企業

【2024年度】引き上げ 100.0%



中堅・中小企業

【2024年度】引き上げ98.1%



Ⅱ. 北陸地域における賃上げ等の動向について

2. 賃金引上げ率の動向

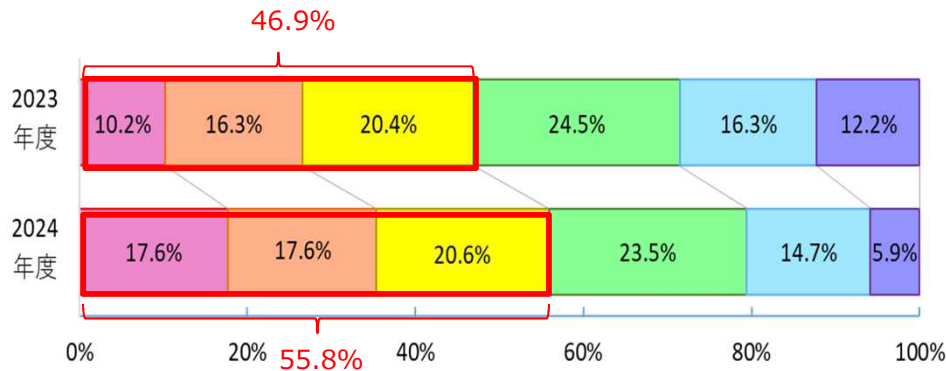
- 2024年度に賃上げを行う企業のうち、ベア分の引上げ率をみると、「3.0%以上」と回答した企業の割合は55.8%、「5.0%以上」と回答した企業の割合は17.6%となり、それぞれ前年度を上回っている。
- ベア、定期昇給及び賞与等を含む年収ベースでみると、「3.0%以上」と回答した企業の割合は84.0%、「5.0%以上」と回答した企業の割合は50.0%となり、それぞれ前年度を上回っている。

2024年度の賃金引上げ率について（2023年度との比較）【全規模・全産業】

全規模・全産業 ■ 5.0%以上 ■ 4.0～5.0%未満 ■ 3.0～4.0%未満 ■ 2.0～3.0%未満 ■ 1.0～2.0%未満 ■ 1.0%未満

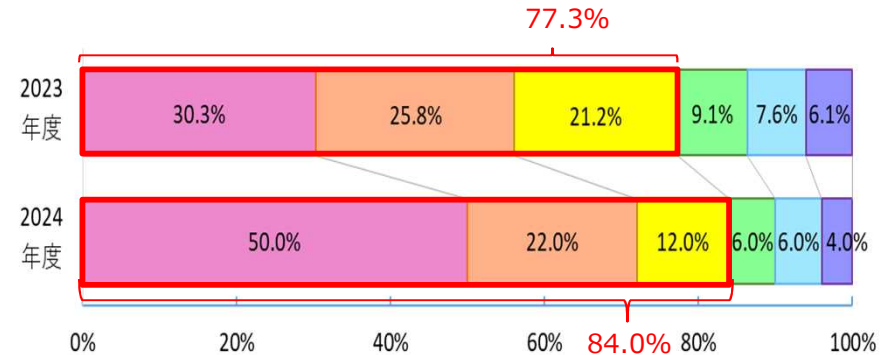
ベア分の引上げ率

回答社数 上段（2023年度）：49社（不明・未回答10社除く）
下段（2024年度）：34社（不明・未回答19社除く）



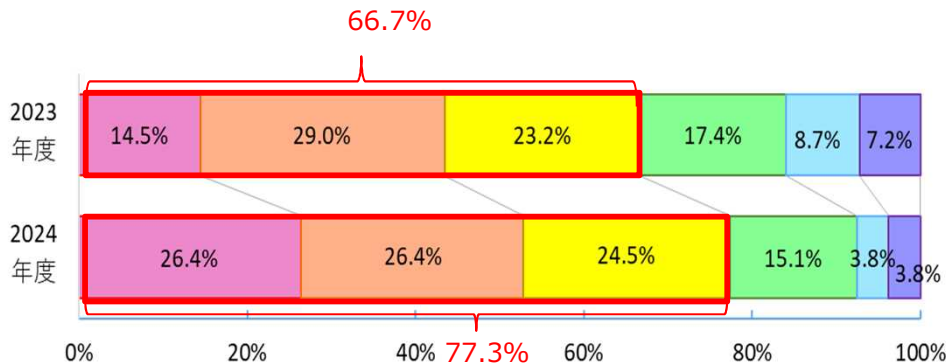
ベア+定期昇給+賞与等を含む年収ベース

回答社数 上段（2023年度）：66社（不明・未回答21社除く）
下段（2024年度）：50社（不明・未回答28社除く）



ベア+定期昇給分の年収ベース

回答社数 上段（2023年度）：69社（不明・未回答12社除く）
下段（2024年度）：53社（不明・未回答23社除く）



- 従業員のモチベーション向上や離職防止のため、ベア分の引上げは4.8%で過去最高水準。（大・化学）
- 物価上昇への対応等から、労働組合の要求を上回る賃上げを実施。（大・繊維）
- 定期昇給とボーナスの増額を合わせて、5%の賃上げ実施見込み。「5%」は春闘大手の目標水準を意識したもの。（中堅・建設）
- 定期昇給では、政府の要請も踏まえ、これまでになく額の賃上げを行った。今後も可能であれば、手当の拡充等も含めて対応したい。（中小・小売）
- 久しぶりのベースアップを行うが、まだ同業種の中でも低水準。休日を増加させるなど、労働条件も改善していく。（中堅・小売）

II. 北陸地域における賃上げ等の動向について

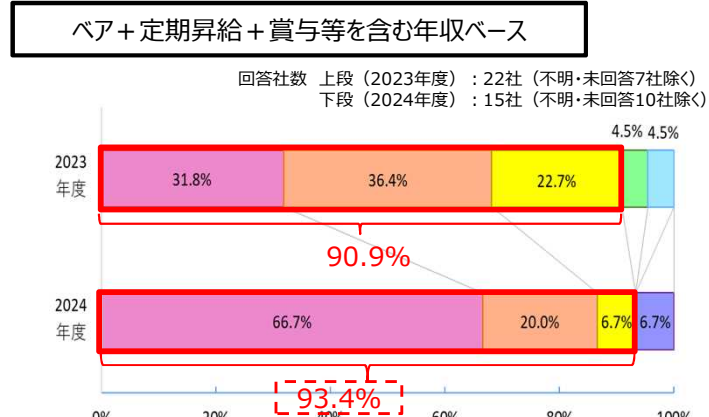
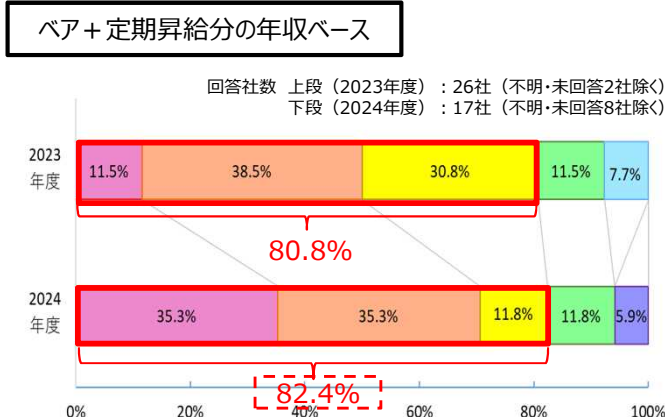
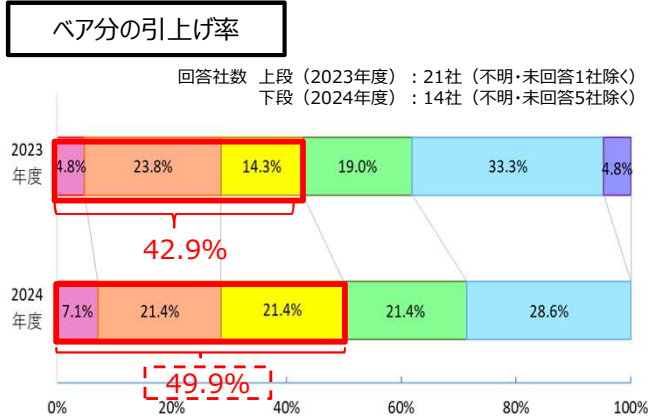
2. 賃金引き上げ率の動向

- 規模別に、ベア分の引き上げ率をみると、「3.0%以上」と回答した大企業の割合は、49.9%、中堅・中小企業の割合は、60.0%となり、それぞれ前年度を上回っている。
- ベア、定期昇給及び賞与等を含む年収ベースをみると、「3.0%以上」と回答した大企業の割合は、93.4%、中堅・中小企業では80.1%となっている。

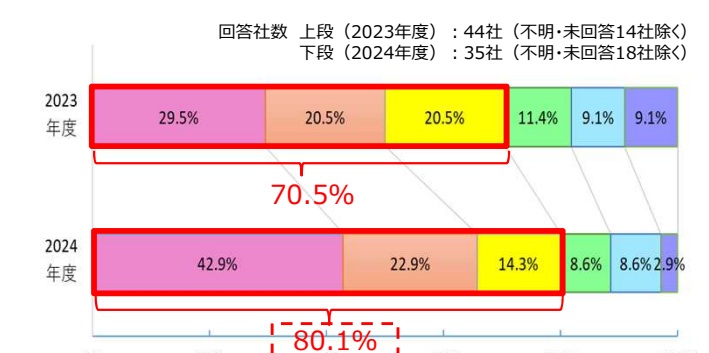
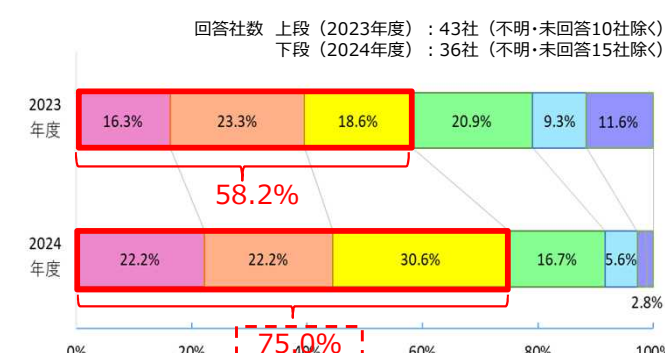
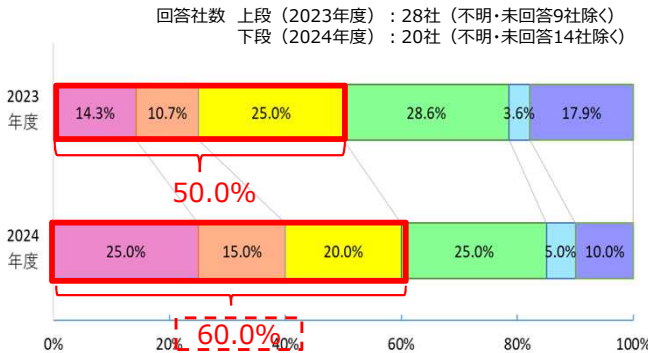
2024年度の賃金引き上げ率について（2023年度との比較）【規模別】

■ 5.0%以上 ■ 4.0～5.0%未満 ■ 3.0～4.0%未満 ■ 2.0～3.0%未満 ■ 1.0～2.0%未満 ■ 1.0%未満

大企業



中堅・中小企業



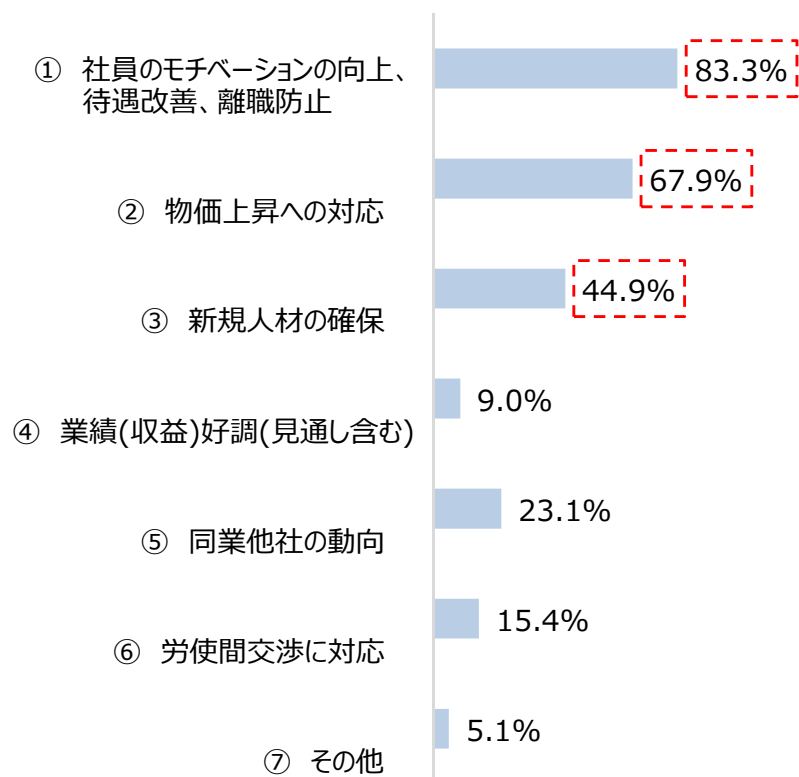
Ⅱ. 北陸地域における賃上げ等の動向について

3. 賃金引上げへの対応理由

- 2024年度に賃金引上げを実施する理由をみると、「社員のモチベーションの向上、待遇改善、離職防止」（83.3%）と回答した企業が最も多く、次いで「物価上昇への対応」（67.9%）、「新規人材の確保」（44.9%）と回答した企業が多い。

2024年度に賃金引上げを「実施する」理由（最大3項目まで回答）

全規模・全産業 回答社数：78社（回答企業のうち、賃上げを実施する企業）



<社員のモチベーションの向上、待遇改善、離職防止>

- ベアや一時金の増額を若年層に重点的に配分したほか、夜勤等の交代勤務手当を増額、待遇改善、離職防止を図っている。（中堅・化学）
- 社員の働き方改革を推進するとともに、親会社との格差を是正することが目的である。（中小・小売）
- 一義的には社員のモチベーション向上が目的であるが、社員が賃上げに慣れつつあり、継続的な賃上げが必要となっている。（大・生産用機械器具）

<物価上昇への対応>

- 物価高への対応や既存人材の流出防止が主な目的。（大・金属製品）
- 従業員が安心して働けるよう、物価上昇に対応した生活応援手当を支給している。（中堅・小売）

<新規人材の確保>

- 近年、人材は都市圏の企業とも勤務条件を比較しているため、同地域のみならず、都市圏の同業他社の動向も加味して、賃上げ率を検討している。（中堅・電気機械器具）
- 年齢構成が逆ピラミッドになっており、企画が肝である百貨店にあって若い人材が不足しているのは課題である。（中堅・小売）

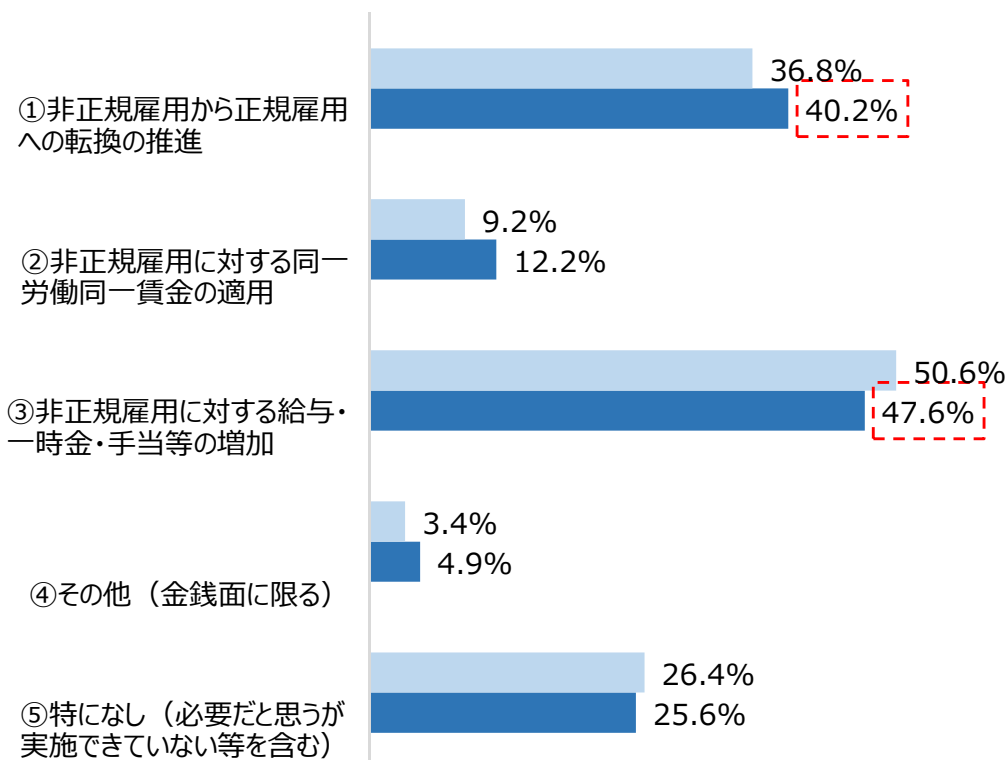
Ⅱ. 北陸地域における賃上げ等の動向について

4. 非正規雇用の従業員に対する賃金等の処遇

- 非正規雇用の従業員に対する賃金等の処遇については、前年度と同様、「給与・一時金・手当等の増加」（47.6%）と回答した企業の割合が最も多く、次いで「正規雇用への転換の推進」（40.2%）が多い。

全規模・全産業

回答社数 上段（ ■ 2023年度）：87社（不明・未回答3社除く）
下段（ ■ 2024年度）：82社（不明・未回答8社除く）
（複数回答可）



<給与・一時金・手当等の増加>

- 今年もベア+定昇を行うほか、非正規には物価上昇分に対応するための一時金を商品券で支給。また、正規雇用と統一されていなかった日祭日や夜間時間帯の手当てを是正する。（中小・小売）
- 既存人材の流出防止や物価高への対応が主な目的であり、非正規社員においても正社員と同様の賃上げを実施している。（大・金属製品）
- 従業員の能力に応じて、一律のアップではなく、個別で一時金を支給するなど賃上げを実施している。（中堅・小売）

<非正規雇用から正規雇用への転換の推進>

- 新規採用を抑制すると同時に、非正規雇用からスキルや経験に応じて正規雇用へ昇格させることにより、即戦力で質の高い中途採用者を確保している。（中堅・生産用機械器具）
- 人材確保の観点からも非正規雇用者に対して、正規雇用への転換を打診しているが、働き方の自由度が失われるとして断られている。（大・生産用機械器具）
- 頑張っている従業員には正規・非正規問わず処遇を改善したいが、年収の壁に抵触するため、賃金を上げることができない。（中小・生産用機械器具）

Ⅱ. 北陸地域における賃上げ等の動向について

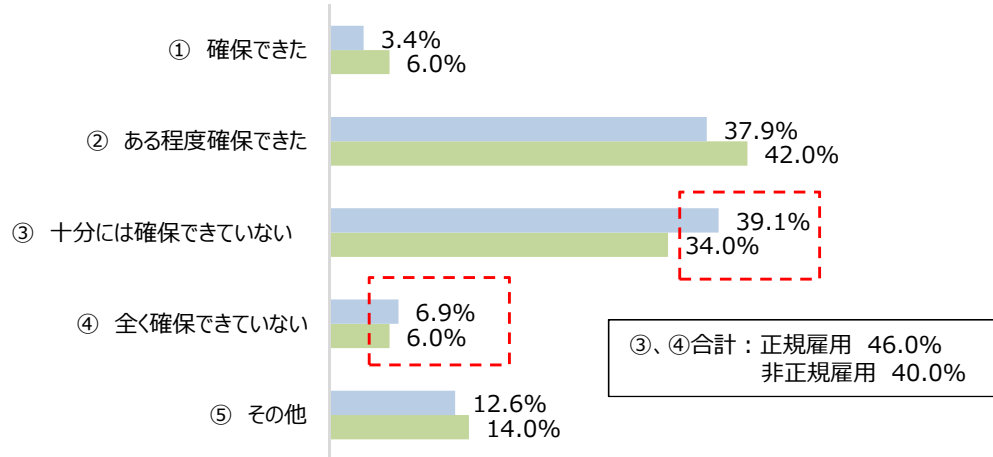
5. 賃上げによる人材確保への影響等

- 2023年度の賃上げによる人材確保への影響について、「十分には確保できていない」、「全く確保できていない」と回答した企業の合計は正規雇用で46.0%、非正規雇用で40.0%となっている。
- 賃上げが人材確保に繋がらない理由をみると、正規雇用、非正規雇用ともに「人材がない」と回答した企業が最も多く、次いで「賃上げが十分ではない」となっている。

2023年度の賃上げによる人材確保への影響

全規模・全産業

回答社数：上段（正規雇用） 87社（1.で①～④を選択した企業）
下段（非正規雇用） 50社（4.で②～④を選択した企業）



<ある程度確保できた>

- 企業イメージの向上と合わせ、既存従業員、新規採用者向けの賃上げ効果もあり、人材を確保できている。（中堅・小売）

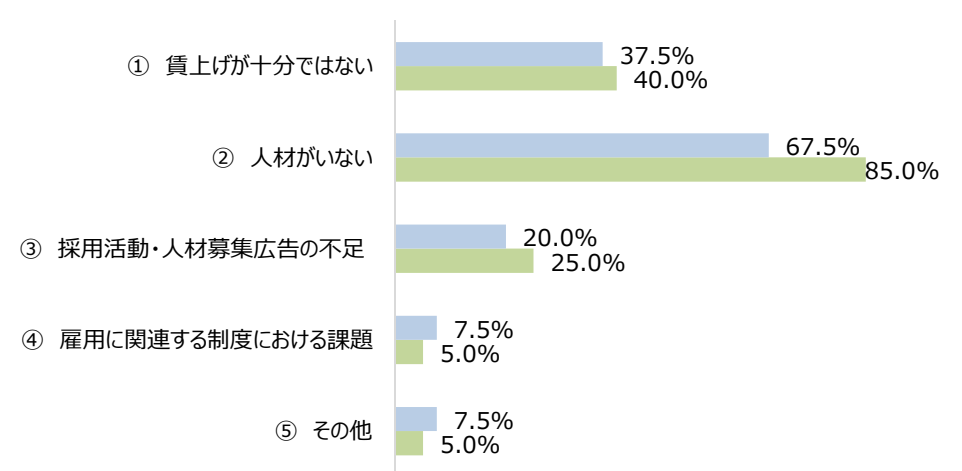
<十分には確保できていない>

- 製造ラインは三交代制で夜間勤務もあるため、そもそも不人気であり、多少賃上げしたところで人は集まってこない。（大・情報通信機械器具）
- 足下では人材確保に寄与している感触は無く、今後も不透明。（中堅・化学）
- 賃上げしているが、オープン予定の新店舗で人員が集まっていない。このままでは、人員不足の状態オープンを迎える可能性もあり、危機的状況にある。（中堅・小売）

2023年度の賃上げが人材確保に繋がらない理由（最大2項目まで回答）

全規模・全産業

回答社数：上段（正規雇用） 40社（人材確保への影響で③、④を選択した企業）
下段（非正規雇用） 20社（人材確保への影響で③、④を選択した企業）



<人材がない>

- コロナ禍以降、宿泊業界は深刻な人手不足。他業種に流れた労働者が戻ってこない。これにより客室の稼働率が上がらず、厳しい経営状況が続いている。（中小・宿泊）

<賃上げが十分ではない>

- 今年度・来年度とベースアップ等賃上げの取組はしているものの、小売業界自体低賃金であるため魅力に欠けるのであろう。（中堅・小売）
- 他社では、当社より大きな賃上げを実施しているの、賃上げで人材確保とするならば3.0%～4.0%程度では足りない。（中堅・電気機械）

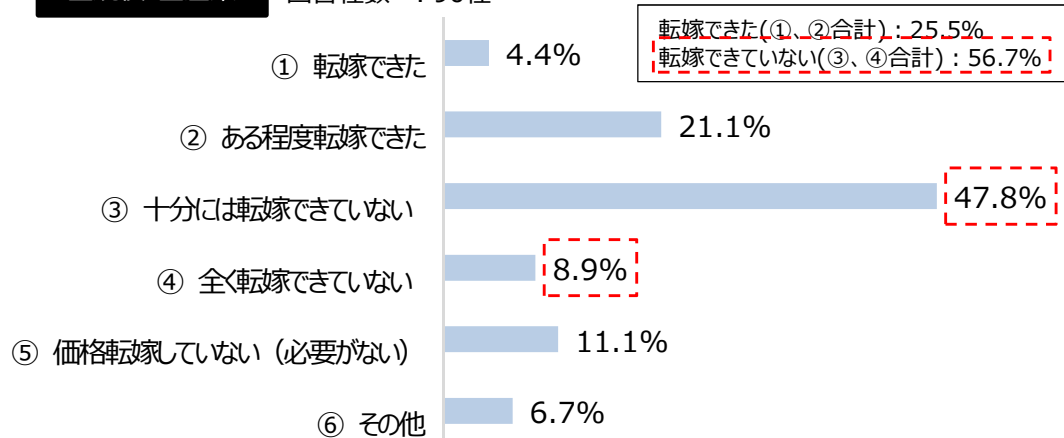
Ⅱ. 北陸地域における賃上げ等の動向について

6. 人件費の価格転嫁の状況等

- 人件費の価格転嫁の状況を見ると、「転嫁できていない」と回答した企業が56.7%となっている。
- 人件費の価格転嫁ができない理由としては、「原材料費の高騰分の価格転嫁を優先」（56.9%）と回答した企業が最も多く、次いで「取引先から理解が得られない」（31.4%）となっている。

人件費の価格転嫁の状況

全規模・全産業 回答社数 : 90社



<ある程度転嫁できた>

- 消費者が商品の値上げに慣れてきていることもあり、人件費の増加分は、ある程度、価格転嫁できている。(中堅・小売)

<十分には転嫁できていない>

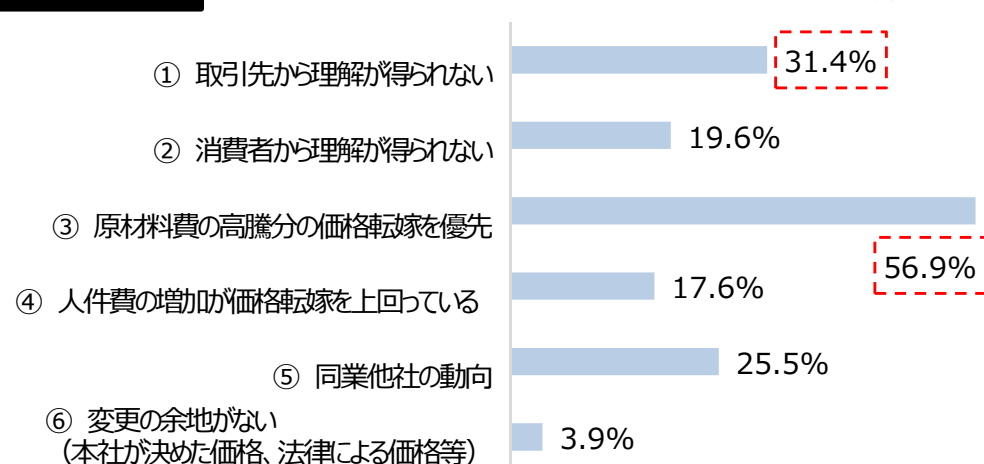
- 価格が徐々に下がるという製品特性のもと、競合との関係もあり、値上げできない。過去に値上げした際は、顧客との関係性が悪化。(中堅・電気機械器具)

<価格転嫁していない(必要がない)>

- 人件費を賃料に転嫁するという発想はそもそもなく、他の収益改善策を検討していくことになる。(中堅・小売)
- 従業員の賃金を上げる原資は、企業収益であるべきと考えている。(中小・生産用機械器具)

人件費の価格転嫁ができていない理由 (最大3項目まで回答可)

全規模・全産業 回答社数 : 51社 (価格転嫁の状況で③、④を選択した企業)



<原材料費の高騰分の価格転嫁を優先>

- 原材料費やエネルギー価格の高騰分の転嫁を鋭意進めてきたところであり、人件費高騰分の転嫁はこれから取り組んでいきたいと考えている。(中小・繊維)

<取引先から理解が得られない他>

- 人件費を価格に転嫁することは、顧客の理解が得られるとは考えにくい。(中堅・生産用機械器具)
- 業績が安定しないと販売価格を上げることができない。足下では北陸応援割で多くの来客があるが、先行きは不透明である。(中小・宿泊)
- 取引先の製薬会社との契約には、人件費上昇分を価格転嫁するという取り決めがない。製薬会社も収益が厳しいため、応じてくれる先はほとんどないと思われる。(中小・化学)

Ⅱ. 北陸地域における賃上げ等の動向について

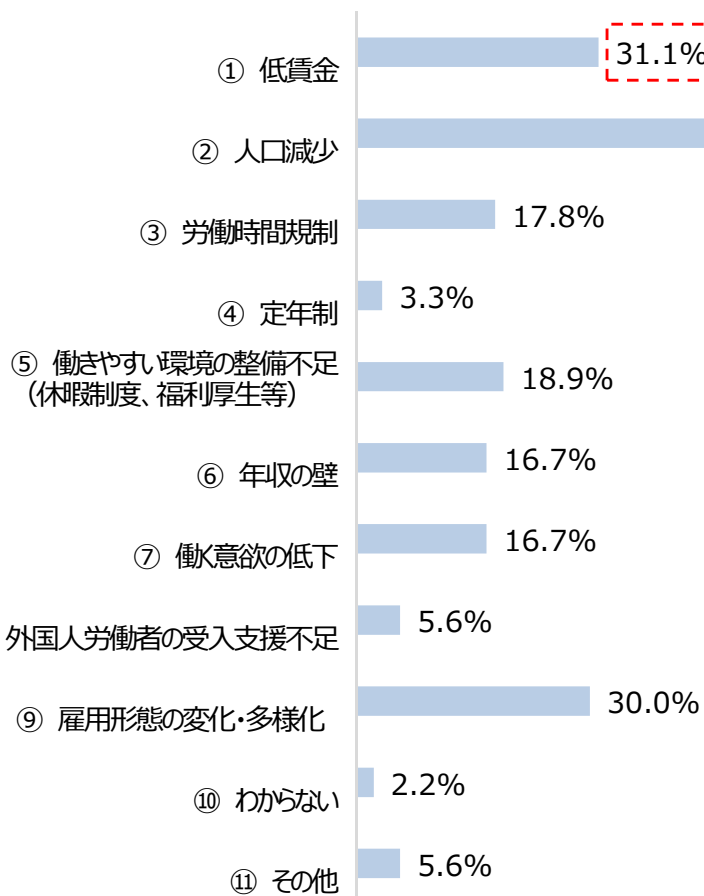
7. 人材不足の構造的な原因

- 人材不足の構造的な原因について、「人口減少」(73.3%)と回答した企業が最も多く、以降、「低賃金」(31.1%)、「雇用形態の変化・多様化」(30.0%)となっている。

日本において数年来続いている人材不足の構造的な原因 (最大3項目まで回答可)

全規模・全産業

回答社数 : 90社



<人口減少>

- 福井県は有効求人倍率が高いにもかかわらず人口が少なく、人手不足はなかなか解消しないと思われる。大学進学率が上がり、高卒の人材が非常に少なくなっているのも製造現場にとっては痛手。(大・化学)
- 製造業で働きたいと思う人材が減っている。労働人口減少に加え、製造現場に比べ、給与水準が高く、短時間勤務も可能で、夏場や冬場もストレスなく働けるオフィスワークに人が流れていると感じる。(中小・他製造)

<低賃金>

- もっと劇的に賃金が上がれば物流のドライバー問題や小売、飲食の現場でも人材確保ができるようになり、経済もまわっていくのではないか。(中堅・小売)
- 賃上げや福利厚生の充実化などを積極的に進められているのは、体力のある大企業を中心。労働力も、そういった企業に流れていくのは自然な流れであり、厳しい立場にある。(中堅・他製造)

<その他の原因>

- 従業員が働きやすい環境を企業が真剣に考える必要がある。従業員への利益配分を上げていく必要がある。(中小・生産用機械器具)
- 労働時間規制の柔軟化が必要。働きたくても働けない従業員がたくさんいる。(大・生産用機械器具)
- 外国人の入国・就労支援を充実させるべき。自治体によって対応に濃淡があると感じている。(中堅・電気機械器具)
- コロナ以降、特に宿泊業などサービス業の担い手が減少。(中小・宿泊)
- 業務効率化へのDX化の遅れが人手不足の状況を深刻化させている。(大・小売) 10

Ⅲ. 令和6年能登半島地震において北陸財務局が行った主な緊急対応業務

1. 北陸財務局令和6年能登半島地震災害現地対策本部の設置

- 職員・家族の安否確認、安全確保
- 各部の対応状況を確認、非常時優先業務等以外の業務等の中止・延期等の整理
- 被災地への物資提供、被災自治体への人的支援等について協議

2. 政府・自治体の災害対処活動に対する支援

人的支援

〔石川県災害対策本部〕

- ・リエゾン派遣（1/2～：1名）
- ・支援物資の積込等（1/5：10名、小松空港・産業展示館）
- ・1.5次避難所運営（1/13～2/4：延べ135名）

〔自治体〕

- ・罹災証明発行事務、非常物資仕分け業務、公費解体申請受付等業務について、被災自治体に職員を派遣

➢ 他財務局、金沢国税局、大阪税関金沢税関支署に連携を呼びかけ、被災自治体のニーズに可能な限り対応



支援物資の積込



罹災証明発行に係る現地調査



輪島市への物資提供

	日程	派遣元	
羽咋市	2/1～	北陸財務局、大阪税関金沢支署	最大3名/日
能美市	2/5～2/29	北陸財務局	計2名/日
中能登町	2/5～	北陸財務局、金沢国税局	最大26名/日
能登町	2/5～	北陸財務局、金沢国税局	最大8名/日
加賀市	2/13～2/17	北陸、東北、関東、近畿、九州財務局	計8名/日
内灘町	2/19～3/1	北陸、関東、近畿、四国、九州財務局	最大5名/日
輪島市	3/4～	北陸財務局、大阪税関金沢支署、金沢国税局	最大7名/日
穴水町	3/4～	北陸財務局、金沢国税局	計2名/日
珠洲市	3/4～	金沢国税局	最大2名/日
七尾市	3/25～	北陸、関東、近畿財務局、金沢国税局	最大17名/日
志賀町	4/5～	北陸財務局	計2名/日

被災自治体への物資提供

- ・ニーズのあった輪島市（1/12,17,2/29）、能登町（1/31,2/7）、珠洲市（4/3）に対し、飲料水、非常食等を提供
- ・輪島市に対しては、地域連携の取組で繋がりがあがる永平寺町と協働で物資を搬送（1/12）

3. 金融関係

- ・「金融上の措置」要請文の発出（1/2）
管内金融機関等に対し、被災状況に応じた適時適切な措置を講ずるよう要請
- ・金融機関営業情報の周知
金融機関の営業情報等をマスコミ周知・当局HPに掲載（1/3～随時更新）
- ・「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の活用促進
金融機関・弁護士向け勉強会の実施（3/8 三県弁護士会と共催）

4. 国有財産関係

被害状況

- ・庁舎は輪島市・能登町に所在する2庁舎（※）を除き、概ね業務に支障なし、能登地区の宿舍は随所に被害を確認

（※）輪島税務署：敷地内に設置した仮設プレハブ等にて業務（3/6～）
能登海上保安署：七尾港湾合同庁舎共用会議室にて業務（1/4～）

支援状況

【庁舎】・金沢新神田合同庁舎：近隣住民の避難受入（1/1）

【宿舍】・輪島・七尾宿舍：法務省特別機動隊の活動拠点・海上保安庁BCP職員の住戸として、23戸を活用（1/5～）

- ・金沢・小松市内の合同宿舍：被災者の応急的な住まいとして、石川県に対し105戸を使用許可
⇒被災者の入居受入31戸（2/6～）

【国有地】・能登町の災害ごみ仮置場、輪島市の小学校仮設校舎・応急仮設住宅敷地として活用（2/5～）



輪島宿舍敷地内の北陸電力電柱倒壊



災害ごみ仮置場

5. 財政関係

「災害査定立会」

- ・早期確認型査定等による災害査定立会業務を開始（2/14～）

	石川	富山	福井	(参考) 被害報告件数 10,939件
実施済箇所数	256	145	15	

※R6.4.5現在（速報ベース）

「その他」

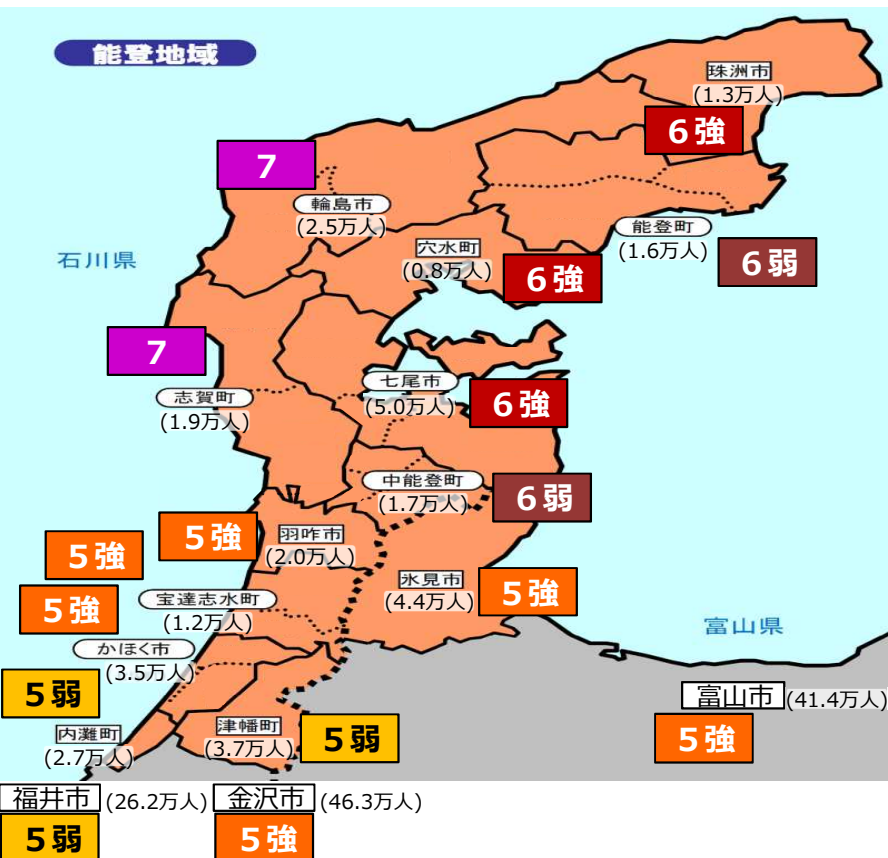
- ・災害時の財政融資資金の活用を周知（1/1）、借入手続き等の弾力的な取扱いについて通知（1/22）
- ・歳出予算の繰越承認申請手続き簡素化に係る事務連絡を発出（1/24）



災害査定立会の模様

IV. 令和6年能登半島地震の影響について

1. 能登地域の概要



能登(6市町)の人口・世帯数は県全体の約1割を占め、高齢化率が高い。被害家屋数は能登に集中しているが、住宅の耐震化率が低い。

	人口	高齢化率	世帯数
	人 (R2.10.1)	% (R2.10.1)	世帯 (R2.10.1)
石川県	1,132,526	30.0%	469,910
能登(6市町)	130,044	44.5%	53,246
県内シェア	11.5%		11.3%
輪島市	24,608	46.3%	10,208
珠洲市	12,929	51.7%	5,517
能登町	15,687	50.4%	6,458
穴水町	7,890	49.5%	3,288
志賀町	18,630	44.8%	7,447
七尾市	50,300	38.9%	20,328
富山県	1,034,814	32.8%	403,989
福井県	766,863	30.8%	291,662

	被害家屋数	住宅の耐震化率
	棟	%
石川県	76,101	82%(2018)
能登(6市町)	51,876	
輪島市	14,816	45%(2019)
珠洲市	8,073	51%(2018)
能登町	6,334	53%(2018)
穴水町	4,034	48%(2019)
志賀町	5,378	
七尾市	13,241	64%(2023)
全国	-	87%(2018)

【出所】国勢調査より当局作成。

【出所】被害家屋数は、石川県資料(4月5日現在)より当局作成。耐震化率は、新耐震基準(昭和56年基準)ベースで、国土交通省、各市町公表資料より作成。

【出所】気象庁(最大震度)、国土交通省HP(地図)、国勢調査(R2、人口)より当局作成。
【備考】能登地域は、半島振興法に基づく半島振興対策実施地域。以降も一部を除き同様の範囲とする。

(参考) 石川・富山・新潟県の毀損額推計 約1兆1,000億~2兆6,000億円 (出典：内閣府)

○毀損額の内訳 (兆円)

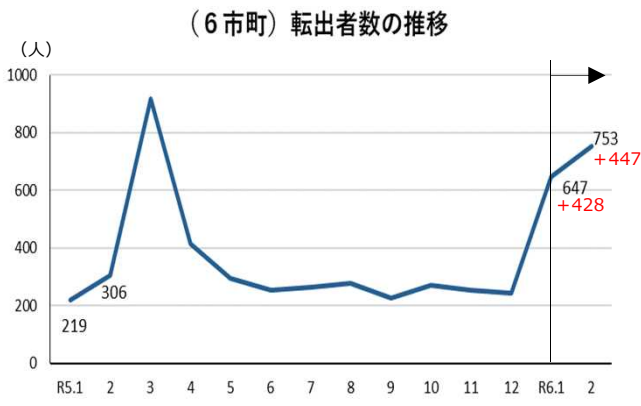
建築物等	0.6 ~ 1.3
住宅	0.4 ~ 0.9
非住宅	0.2 ~ 0.4
社会資本	0.5 ~ 1.3

石川県 0.9~1.3兆円
富山県 0.1~0.5兆円
新潟県 0.1~0.9兆円

(備考) 市町村ごとの震度や被害状況に応じて、過去の大地震における損壊率を参照しつつ、ストックの毀損状況を暫定的に試算
・損壊率は、震度別の詳細なデータが利用可能な新潟中越地震と熊本地震の市町村別の全壊、半壊、一部損壊の被害報告を基に内閣府で試算

(参考) 熊本地震(2016)の毀損額推計 2兆4,000億円~4兆6,000億円
(参考) 新潟県中越地震(2004)の毀損額推計 1兆7,000億円~3兆円

能登(6市町)の転出者数は地震以降、増加している。



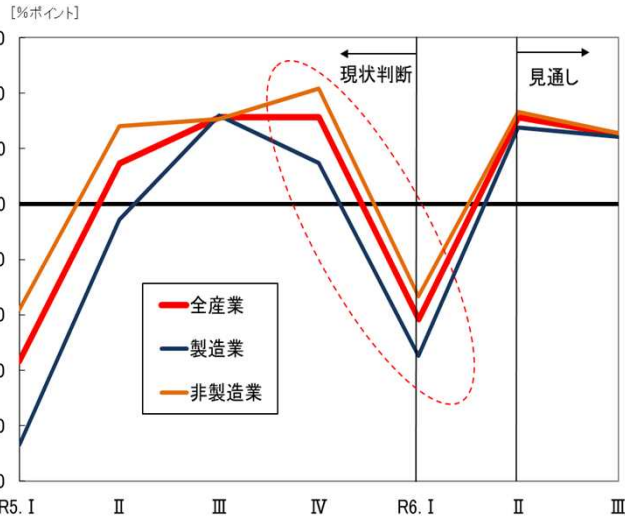
	R6.1(前年比)	R6.2(前年比)
七尾市	+80	+118
輪島市	+151	+107
珠洲市	+92	+104
志賀町	+44	+15
穴水町	+27	+39
能登町	+34	+64
6市町	+428	+447

【出所】石川県資料より当局作成。

2. 震災の影響について（発災月を中心に）

(1) 法人企業景気予測調査・景況判断BSI（R6.2調査）

→ 経営者のマインドは、地震の影響により大きく悪化した



2/15時点

	R5IV	R6 I 現状	II 見通し	III 見通し
全産業	7.8	▲ 10.4	7.8	6.3
製造業	3.7	▲ 13.7	6.9	6.1
非製造業	10.4	▲ 8.3	8.3	6.4

【出所】北陸財務局、法人企業景気予測調査

◆ 企業の声

調査時点=R6.2.15

① 自社の被災

- 工場が被災し、復旧工事中で生産再開に至っていない【製造業】
- 建物被害のほか、断水により1月中旬まで臨時休業した【旅館】
- 天井の一部が落下し、三が日の売上が激減した【商業施設】

② 取引先の被災

- 能登からの原材料が入らず、見込みも立っていない【卸売】
- 能登の顧客の多くで契約解除となった【サービス賃貸】
- 取引先が被災し営業停止となり、売上減少【ビル管理・清掃】

③ 自粛ムード

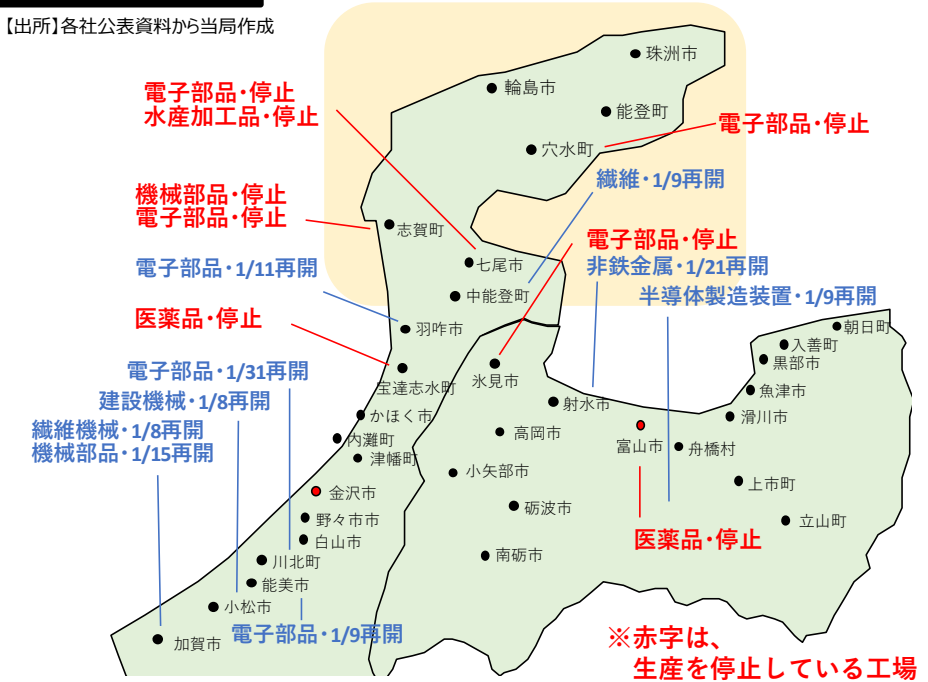
- ツアーのキャンセルで観光バスツアー低調。自粛マインドと北陸応援割を見据えた旅行控えを感じる【旅行】
- 自粛ムードで新年会が全てキャンセルになった【ホテル】
- 県内各所でイベントの中止や規模縮小が相次いだ【建設(装飾)】
- 顧客に、広告の自粛、延期や中止等がみられ受注量が減少【印刷】

(2) 生産活動等への影響

1月末時点

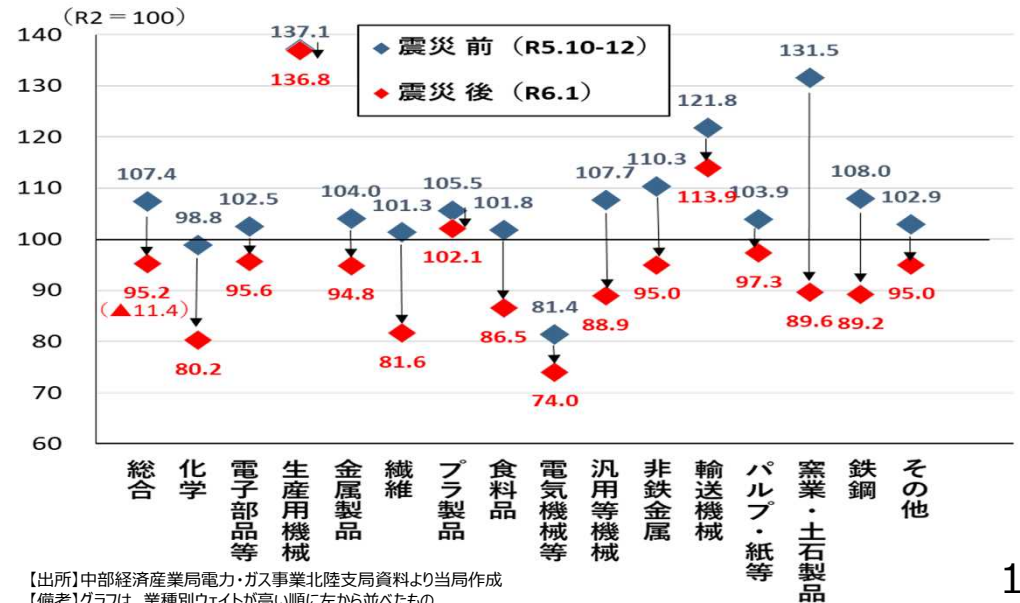
→ 能登地域を中心に、多くの企業で生産活動が停止した

【出所】各社公表資料から当局作成



(3) 鉱工業生産指数（北陸、R5.10-12月 → R6.1月）

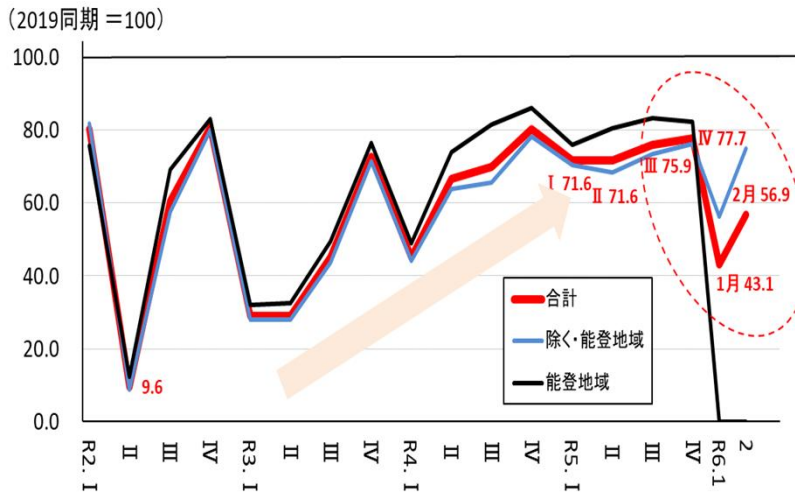
→ 震災翌月は、製造工業の全ての業種で低下した



【出所】中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局資料より当局作成
【備考】グラフは、業種別ウエイトが高い順に左から並べたもの

(4) 温泉地の宿泊者数 (2019年同期=100)

→ 回復傾向にあったものの、震災当月は大幅に減少した
2月には反転するものの、能登地域は営業に至らず、全体では低水準が続く



温泉地	所在地	宿泊客数 (千人)
山代	石川県加賀市	482
山中	石川県加賀市	217
片山津	石川県加賀市	216
粟津	石川県小松市	139
湯涌	石川県金沢市	56
宇奈月	富山県黒部市	266
あわら	福井県あわら市	495
和倉	石川県七尾市	536
輪島	石川県輪島市	120

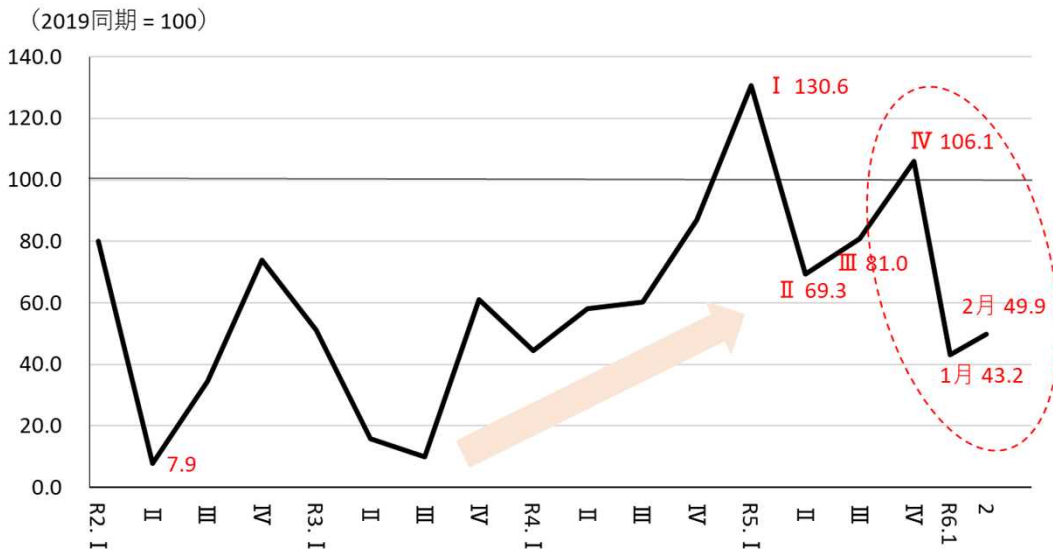
【出所】石川県、富山県、あわら市
【備考】宇奈月温泉は日帰り客数を含む

【出所】北陸観光協会資料より、当局作成

【備考】能登地域については、R6.1以降は集計されておらず、R5.12は一部温泉地が集計されていない。

(5) 兼六園の入園者数 (2019年同期=100)

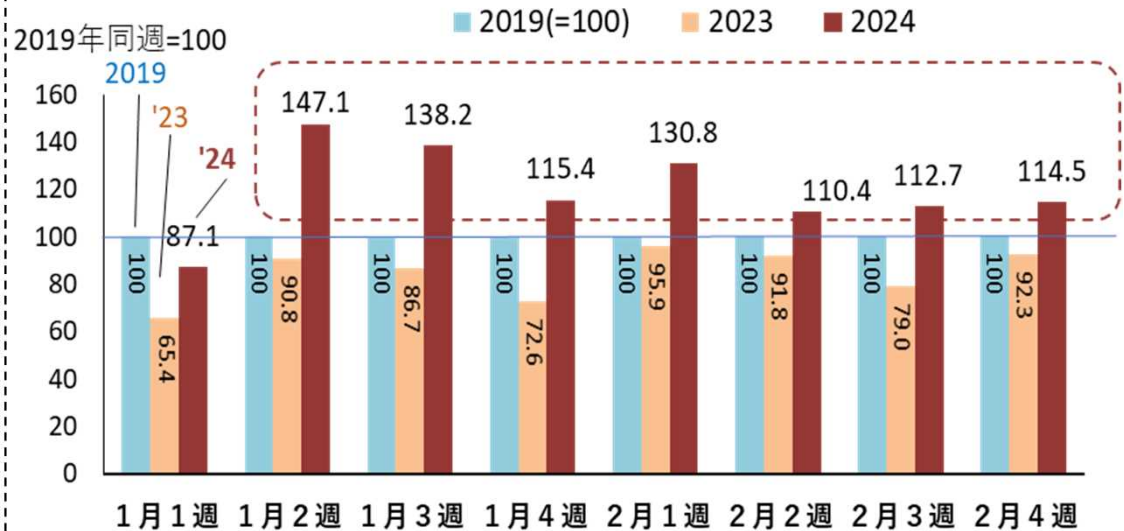
→ 被災直前はコロナ前を上回るものの、震災以降に急落した



【出所】石川県・観光オープンデータポータルサイト「Milli」より当局作成

(6) 県外居住者の滞在人口 (石川県内)

→ 震災後、県外居住者の石川県内滞在者数は、コロナ前比+1~5割増加した



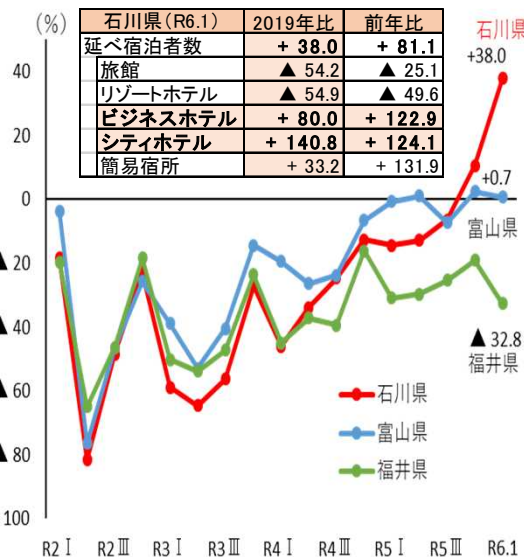
【出所】内閣府IV-REASASより当局作成
【備考】スマートフォンの位置情報データ等から推計されたもの。

(7) 延べ宿泊者数等の推移

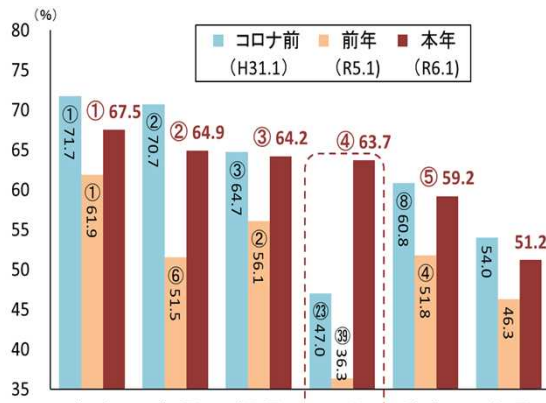
→ 震災当月でも、ビジネス・シティホテルの宿泊者数は増加し、客室稼働率は全国でも高位

① 延べ宿泊者数 (2019年比、~R6.1)

石川県 (R6.1)	2019年比	前年比
延べ宿泊者数	+38.0	+81.1
旅館	▲54.2	▲25.1
リゾートホテル	▲54.9	▲49.6
ビジネスホテル	+80.0	+122.9
シティホテル	+140.8	+124.1
簡易宿所	+33.2	+131.9



② 客室稼働率 (R6.1全体上位5都府県)



R6.1	東京	大阪	福岡	石川	愛知	全国
全体	67.5	64.9	64.2	63.7	59.2	51.2
旅館	34.0	12	32.1	18	28.8	23
ビジネスホテル	74.2	2	65.9	8	70.3	3
シティホテル	65.3	6	67.7	2	63.9	9

【出所】観光庁「宿泊旅行統計調査」から当局作成 (②客室稼働率グラフの囲み数字は全国順位、数字単位は%)

【備考】令和6年1月の数値は、令和6年能登半島地震の二次避難者が含まれている可能性がある。
宝達志水町以北は、令和6年能登半島地震の影響により調査対象から除かれている。

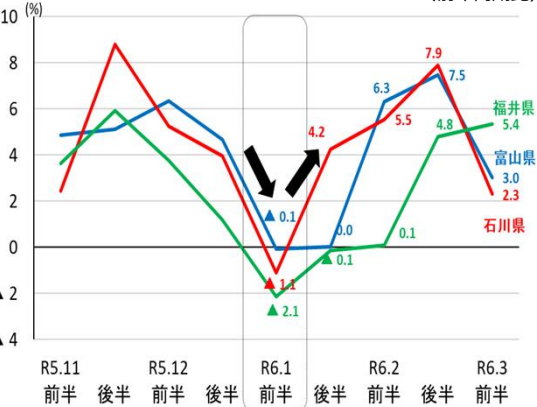
3. 震災の影響について（足下まで）

(1) 個人消費の動向

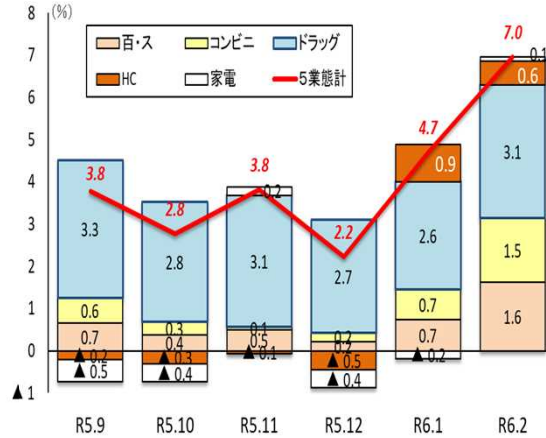
→ 1月後半から反転。物販5業態では、復旧需要等からホームセンターも寄与に転じている

① カード決済額に基づく消費データ

(前年同期比)



② 5業態の販売額 (前年同期比:寄与度)



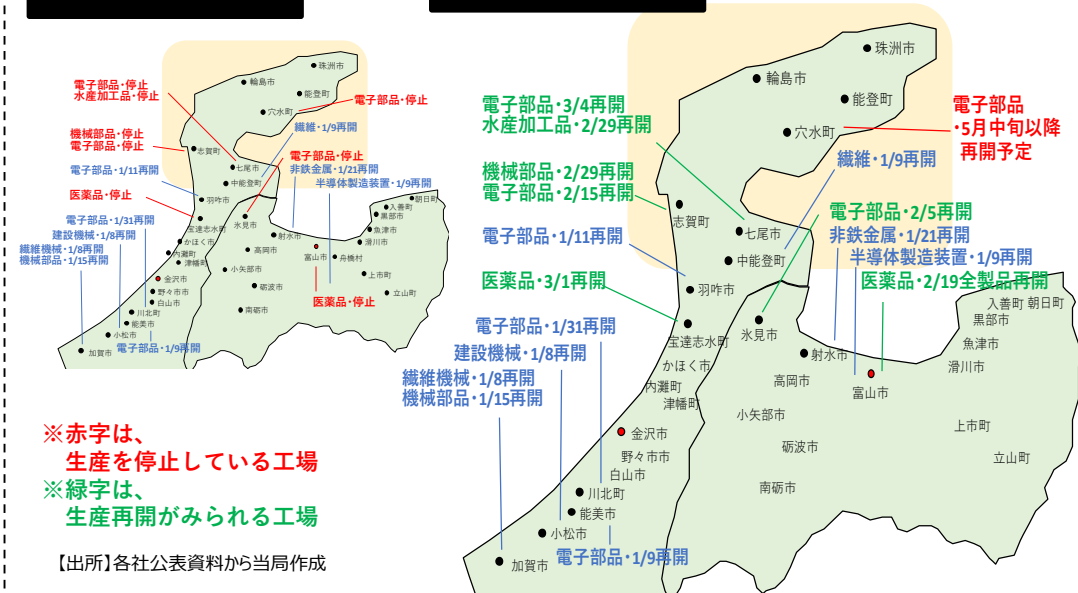
【出所】経済産業省「商業動態統計調査」より当局作成。
 【備考】百・ス=百貨店・スーパー、コンビニ=コンビニエンスストア、ドラッグ=ドラッグストア、HC=ホームセンター、家電=家電大型専門店

(2) 生産関連 (2月以降の工場・再開状況)

→ 工場の再開が進み、正常化の動きが広がっている

1月末時点

4月18日時点



◆ 自粛ムードは緩和されている

- ◆ 駅周辺の店舗では2月下旬から少しずつ宴会が戻っている【飲食店】
- ◆ 宴会は2月でも4割がキャンセルとなるも、足下でキャンセルは減少。また、2月後半から徐々にディナー予約が増加している【ホテル】
- ◆ 1月は消費自粛のマインドがみられたが、2月以降はその反動があらわれており、旅行客も戻りはじめプラスに働いている【百貨店】
- ◇ 断水解消など被災地の明るいニュースが増えないとマインドは上向かない。自粛マインドは一定量あり、一部催事を延期とする予定【百貨店】

◆ 震災需要は続くも、足下で落ち着き

- ◆ 引き続き被災による修繕対応として補修用品等に動きあり。また2月は門扉等外回りが動き、足下では内装リフォーム需要がみられる【ホームセンター】
- ◆ 金沢駅周辺や被災地店舗では復旧支援者の来店が続いている【飲食店】
- ◇ 2月までは被災地支援者の来店が多く、現在も支援者の来店は続いているが、以前より落ち着いてきている【コンビニ】
- ◇ 1月は、紙類等の生活必需品の動きが良く、買い溜めもみられたが、2月以降は、地震による買い溜めはみられなくなった【ドラッグストア】
- ◇ 2月まで、被災した電子レンジ等調理家電の買替えや避難先で使う小型冷蔵庫等が動いたが、3月には落ち着いている【家電専門店】

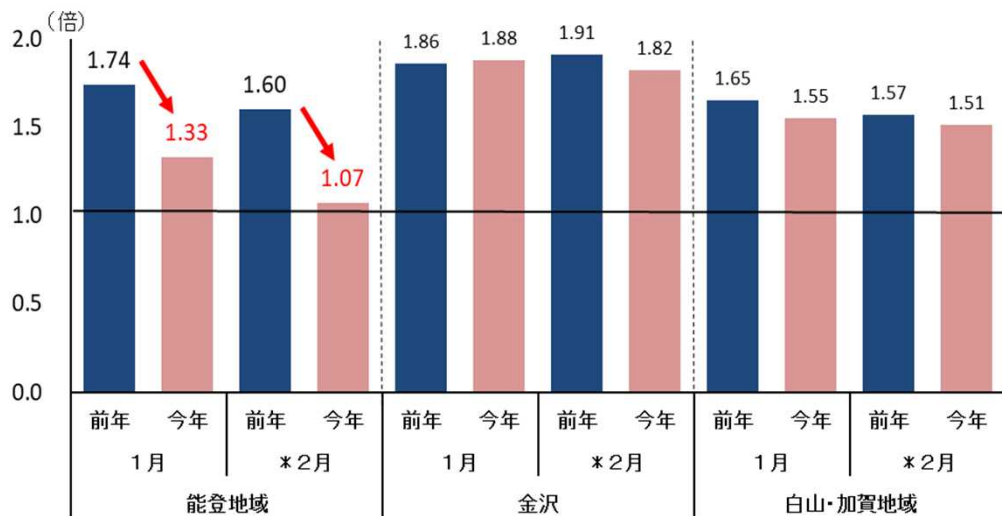
◆ 生産活動は正常化が進む

- ◆ 2月半ばから全製品の生産を再開しており、足下では地震に係る影響は無く、通常通りの生産に戻っている【医薬品】
- ◆ 3月から順次生産ラインの稼働を再開している【医薬品】
- ◆ 順次生産を再開し、全面復旧は2月上旬となったが、足下ではフル生産で4月以降も続く見込み【医薬品】
- ◆ 一部ラインは停止も2月中旬に全面再開。1月の生産量は減少したが、2～3月の挽回生産により1月の減少分を取り戻せる見込み【医薬品】
- ◆ 1月下旬の生産再開以降、しばらくは点検・調整しながら低稼働で推移したが、3月には通常稼働に戻った【電子部品・デバイス】
- ◆ 主要企業の多くが見込みよりも早期に再開したこともあり、生産の大きな落ち込みや納期の大幅な遅れは回避できた。2月末までに9割超が操業を再開しており、サプライチェーンへの大きな影響もない【繊維(業界団体)】
- ◆ 発注先の織物メーカーが被災し、当社への納品も遅れたが、2月以降は発注先の生産体制も徐々に回復し、影響は想定より大きくない【繊維(商社)】
- ◆ 建屋や生産設備の一部が被災し、1月は通常の7割程度の操業。2月以降は通常通り生産できており、足下では納期遅れも解消している【繊維】

(3) 雇用の状況

① 地域別の有効求人倍率（石川県：原数値）

→ 能登地域では、有効求人倍率が低下している（求人が減少し、求職が増加）



【出所】石川労働局「最近の雇用失業情勢」から、当局作成。

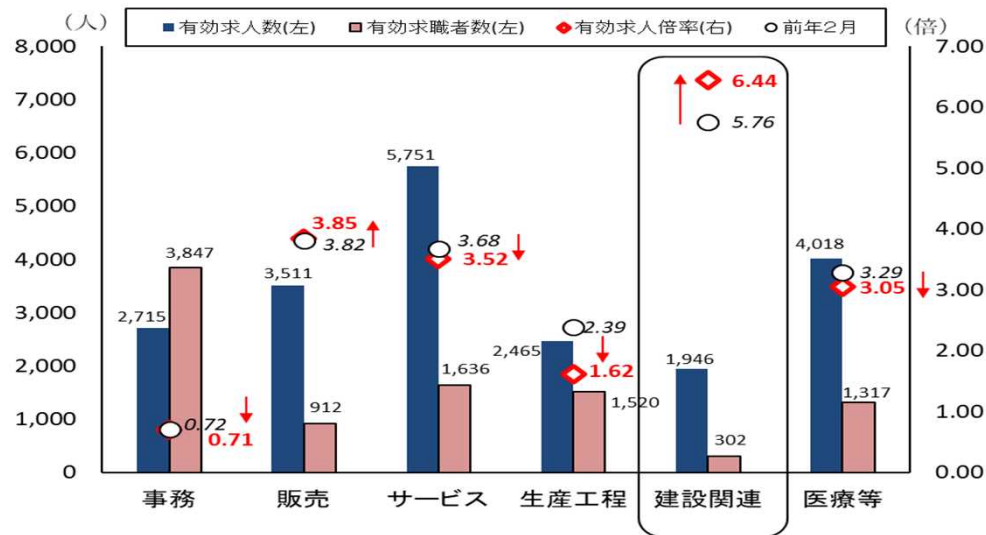
【備考】地域は、公共職業安定所別とした（能登地域＝七尾、輪島、白山・加賀地域＝白山、小松、加賀）

◆ 能登地域に係る声

- 能登の小規模事業所では、**廃業を検討している先もある**【繊維商社】
- 奥能登では**休業中の医療・介護施設から求人が減少している**。
一方で、**被災従業員の離職に伴い欠員補充の求人も出されている**【労働局】
- 事業所が被災し、**事業主都合による求職者が増加しているほか、自身が被災し、通勤困難となったことなどから自己都合による求職者もみられている**【労働局】
- 1月は安全確保が第一であったが、余震の落ち着いた2月以降、**求職を始める者が増加**。居住地が定まらず求職できない者もいるが、**今後、仮設住宅への入居が進むにつれて求職者が増加することも予想される**【労働局】
- 雇用維持を図るための**雇用調整助成金の申請が増加している**【労働局】
- 県内の人材派遣会社が連携し、求人情報を集約して被災者に提供している。**能登から金沢に二次避難中の被災者は短期の仕事を探しているが、求人側は長く働ける者を募っており、マッチングが難しい**【人材派遣】
- 能登地域の複数店舗では、**従業員の被災により人手不足にあるため、時短営業としており、通常営業の目途は立っていない**【ドラッグストア】

② 職業別の有効求人倍率（R6.2、石川県：常用、原数値）

→ 事務的職業では、求人より求職が多く、求人倍率は1倍に満たない
その他の職業では1倍超となっており、なかでも、建設関連の人手不足が顕著となっている



【出所】石川労働局「最近の雇用失業情勢」から、当局作成。

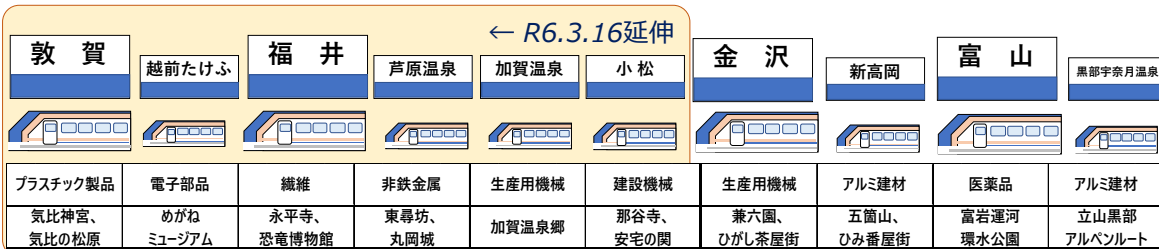
【備考】建設関連は「建設・採掘従事者」及び「建築・土木・測量技術者」とし、医療等は「医師、薬剤師等」、「保健師等」、「医療技術者」、「その他の保健医療従事者」、「介護関係の職業」から集計した。

令和5年4月以降の有効求人倍率は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分により表章したものである。

◆ 建設関連の声

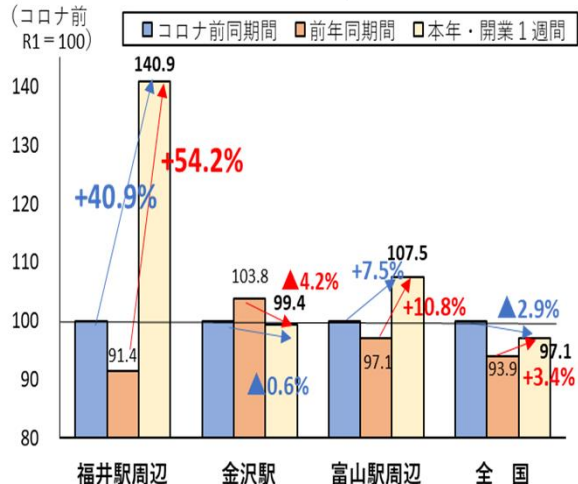
- 被災地の復旧等のため道路工事関係をはじめ人手不足が続いており、**建設業から震災復興関連の求人が出ている**【労働局】
- これまで従業員数は適正であったが、**地震対応で人員を投入しており人手不足**。多くの人員が泊まり込みで対応しており、**既存の事業には竣工遅れなどのシワ寄せが来ている**【総合建設】
- **被災地に人員を投入しているが、今後、復旧事業が本格化するなかで、人手不足で震災以外の新規事業を断ることもありえる**【総合建設】
- 滞りなく業務ができていますが、**人手不足を理由として案件を断らざるをえない状況になりつつある**【総合建設】
- 慢性的な人出不足。**受注案件の要望の全てに応えようとすると人手が足りない状況**【管工事】
- 職員の高齢化が進み、ハローワークを含め求人サイト等を利用して常に応募をかけている。また、3～4年ほど前から人手不足の対応策として**建設機械のICT化を行っており、測量等を自動で行っている**【道路舗装】

V.北陸新幹線敦賀延伸について



(1) 開業から1週間の入出

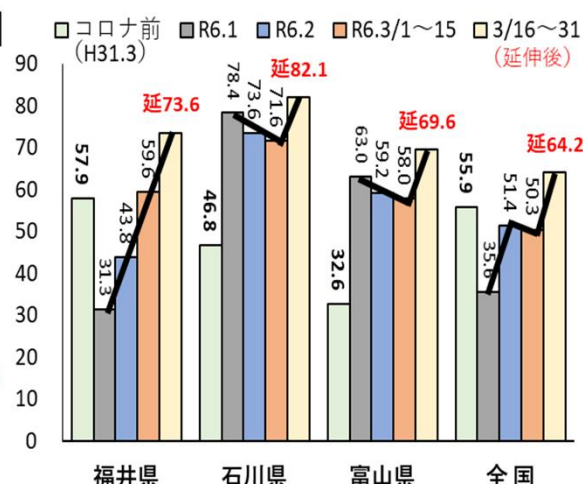
→ 特に、福井駅周辺で大幅に増加した



【出所】内閣官房HP「各都道府県の主要地点・歓楽街の入出」より、当局作成。
 【備考】NTTドコモ及びドコモ・インサイトマーケティングが提供する「モバイル空間統計」を使用したもの。
 各地域15時時点。今年・開業1週間=R6.3.16(土)~3.22(金)
 コロナ前同期間=R1.3.16(土)~3.22(金)、前年同期間=R5.3.18(土)~3.24(金)

(2) 宿泊稼働指数の推移

→ 延伸後、福井は加速、石川・富山は反転した



【出所】公益財団法人九州経済調査協会「2024年3月のDATASALAD宿泊稼働指数」より当局作成
 【備考】日時の空室の水準を指数化したもので、九州経済調査協会が独自に推計したもの。

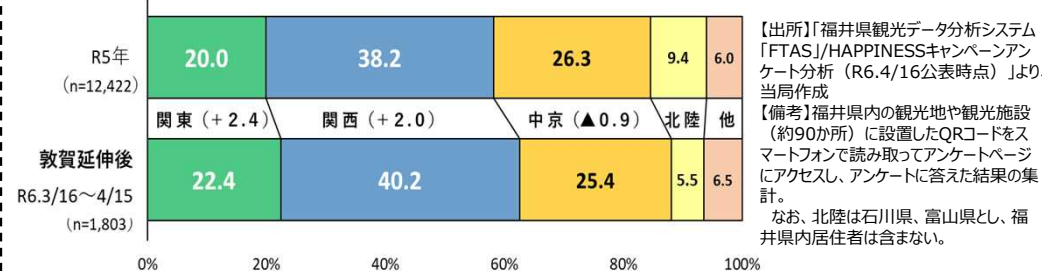
■ 敦賀延伸等の効果の声

福井

- 3月の入館者数は**2019年(コロナ前)同月比で約3割増**。延伸や北陸応援割の効果もあって好調に推移している。関東・甲信越方面だけでなく、関西方面からの観光客も増加【観光地】
- 宿泊稼働率は平日、週末ともに前年同期比で約1割増。インバウンドも増えてきている【ホテル】
- 延伸効果を見据えた増室等のリニューアルが奏功し、前年同期比で大幅に増加【ホテル】
- 4月上旬の売上は前年比+30%超。延伸効果を見込んだ生産計画を上回って推移しており、今後の売行き次第ではさらに増産する可能性がある【食料品製造】
- 特に**敦賀駅前の売上・客数が増加**。地場の菓子メーカーの**新幹線とのコラボ商品が人気**【小売】
- 延伸効果で県内の**土産物店や道の駅での販売額が増加**。敦賀は好調だが、小浜はそれほど変化を感じていない。**若狭地域まで足を伸ばす観光客はそれほど増えていない**ではないか【卸売】
- 開業後の利用客数は新幹線駅前営業所で増加し、前年同期比1.2倍。**関東からの観光客が大幅に増加**している。**GWも5/3~5/5までは予約満了**となっており、**前年比で大幅に増加**【レンタカー】

(3) 福井来県者の居住地(どこから)

→ アクセスが改善した関東客の割合は増加。乗換発生の関西客も割合が増加している



【出所】「福井県観光データ分析システム「FTAS」/HAPPINESSキャンペーンアンケート分析(R6.4/16公表時点)より、当局作成
 【備考】福井県内の観光地や観光施設(約90か所)に設置したQRコードをスマートフォンで読み取ってアンケートページにアクセスし、アンケートに答えた結果の集計。
 なお、北陸は石川県、富山県とし、福井県内居住者は含まない。

■ 開業前の声 → 関西客は減少する、との見方も多かった(敦賀駅で乗換発生のため)

- 関西からの接続が悪化。観光客増はそれほど期待できないのでは【石川・機械】
- 北陸へは乗換えが発生するため利便性が低下する。関東客の増加よりも関西客の減少が大きいのではないかと【福井・金融機関】
- 関西客の減少を懸念する【石川・建設】

- 人流増加で、飲食・宿泊・小売店が潤う。関西・中京方面は不便になるが、自家用車で往来が可能でありマイナスにはならない【福井・自動車販売】
- 人流の活発化に加え、関西圏と時間的には近くなる【石川・繊維】

(4) 福井来県者の目的(何を目的に)

→ 地元グルメに人気。関西は癒し目的、関東は有名・人気スポット目的が多い

関西6県	%	首都圏(1都3県)	%
1 地元グルメ	52.4	1 地元グルメ	42.8
2 温泉や露天風呂	25.2	2 名所、旧跡の観光	33.7
3 名所、旧跡の観光	21.4	3 温泉や露天風呂	25.1
4 宿でのんびり	18.9	4 博物館など施設	21.3
5 博物館など施設	12.7	5 まちあるき	14.4
6 まちあるき	12.6	6 宿でのんびり	12.4

【出所】上記(3)と同様。
 【期間】開業日~1か月間(R6.3/16~4/15)
 【備考】
 ・地元グルメ=地元の美味しいものを食べる
 ・まちあるき=まちあるき、都市散策
 ・博物館など施設=テーマパーク(遊園地、動物園、博物館など)
 このほか、「買い物、アウトレット」、「ドライブ・ツーリング」、「花見や紅葉など自然鑑賞」、「お祭りやイベントへの参加・見物」、「アウトドア(海水浴、釣り、登山など)」、「各種体験(手作り、果物狩りなど)」、「スキー・スノーボード、マリンスポーツ」等から複数選択

石川

- 延伸や北陸応援割効果により**3/16以降、週末を中心に好調で、関東客も増加**。ただし、人手不足で**全客室での受け入れができない旅館もある**【温泉地】
- 3月下旬以降、延伸や北陸応援割により**北陸への関心が高まっており、特に加賀温泉や小松を訪れる関東客が増加**している【旅行】
- 時間別で見ると夜遅い来店客が増えているため、**新幹線で福井に遊びに行き、夜は金沢で宿泊する観光客が多い**のではないかと【小売】

富山

- 延伸効果はあまり感じられていないが、**北陸応援割の効果もあって3月の宿泊客数は前年を上回る見込み**【温泉地】
- 延伸により福井での販売が増加しており、**これまでの富山、金沢に加え、新たな市場が生まれた**感覚がある【食料品製造】